

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和57年5月29日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年3月 1日
至 昭和56年2月28日
自 昭和56年3月 1日
至 昭和57年2月28日

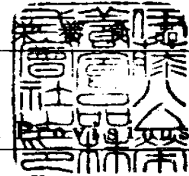
大 蔵 大 臣 殿

昭和57年 6 月24 日提出

会 社 名 伊 藤 ハ ム 株式会社

英 訳 名 I t o H a m Co.,Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 伊 藤 研 一



本店の所在の場所 神戸市灘区備後町3丁目2番1号

電話番号 神戸(851)8686番

(本社事務所)

(西宮市高畑町4番27号)

電話番号 西宮(66)1231番

連絡者 常務取締役総務本部長 亀 井 尚 一

もよりの連絡場所 千葉県柏市根戸1番3

電話番号 柏(32)3111番

連絡者 経理担当 門 田 正

連結財務諸表について

- 1 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- 2 昭和56年3月1日から昭和57年2月28日までの連結会計年度に係る連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

伊藤ハム栄養食品株式会社

取締役社長 伊 藤 研 一 殿

昭和57年6月23日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員
関与社員

公認会計士

田村和之



関与社員

公認会計士

上田勝彦



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている伊藤ハム栄養食品株式会社の昭和56年3月1日から昭和57年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、伊藤ハム栄養食品株式会社及び子会社の昭和57年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

当監査法人の主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

監査法人 朝日会計社大阪支社

大阪市北区梅田1丁目3番1-500号 大阪駅前第一ビル

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和56年2月28日現在			昭和57年2月28日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金※1		24,570,437			23,903,391	
2. 受取手形及び売掛金		16,952,001			20,419,604	
3. 関連会社売掛金		167,730			159,495	
4. 有価証券※1		9,918,835			12,519,543	
5. たな卸資産		25,412,301			24,154,838	
6. 関連会社貸付金		100,000			100,000	
7. その他の流動資産		1,840,593			4,257,686	
8. 貸倒引当金		△162,735			△228,300	
流動資産合計		78,799,162	67.6		85,286,257	68.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物※1,2	19,812,683			20,613,778		
減価償却引当金	△7,051,422	12,761,261		△8,064,459	12,549,319	
2. 機械及び装置※1	20,058,823			21,723,394		
減価償却引当金	△11,357,024	8,701,799		△13,207,683	8,515,711	
3. 車輦運搬具	3,836,241			4,174,834		
減価償却引当金	△2,673,669	1,162,572		△2,952,516	1,222,318	
4. 工具器具備品	2,457,562			2,547,855		
減価償却引当金	△1,662,329	795,233		△1,736,294	811,561	
5. 土地※1,2		6,186,193			6,297,475	
6. 建設仮勘定		69,838			205,928	
有形固定資産合計		29,676,896	25.5		29,602,312	23.8
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権その他		273,216			272,441	
無形固定資産合計		273,216	0.2		272,441	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※1		5,322,497			6,298,987	
2. 関連会社株式		602,348			602,348	
3. 長期貸付金		110,411			69,791	
4. 長期前払費用		260,846			242,840	
5. その他の投資 その他の資産		1,392,560			2,126,587	
投資その他の資産合計		7,688,662	6.6		9,340,553	7.5
固定資産合計		37,638,774	32.3		39,215,306	31.5
III 為替換算調整		170,210	0.1		105,185	0.1
資産合計		116,608,146	100.0		124,606,748	100.0

科 目	昭和 5 6 年 2 月 2 8 日現在		昭和 5 7 年 2 月 2 8 日現在			
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		1 8 3 9 6, 8 3 6			1 9 3 1 6, 1 7 8	
2 関 連 会 社 買 掛 金		2 9 9 8			3 2 1 5	
3 短 期 借 入 金		2 3, 2 0 9, 5 9 0			2 8, 1 5 0, 0 0 0	
4 一 年 内 返 済 社 債 及 び 長 期 借 入 金		1, 4 8 2, 2 6 8			8 4 2, 3 6 4	
5 未 払 金		1, 4 4 3, 5 6 7			1, 7 2 7, 8 2 5	
6 賞 与 引 当 金※3		6 0 8, 9 2 0			1, 1 5 6, 3 2 1	
7 事 業 税 引 当 金		8 9 4, 3 9 3			5 3 4, 5 3 0	
8 法 人 税 等 引 当 金		2 9 7 4, 9 0 4			1, 7 6 8, 4 1 7	
9 その他の流動負債		3, 1 7 9, 3 0 1			2, 9 5 5, 6 3 8	
流 動 負 債 合 計		5 2, 1 9 2, 7 7 7	4 4. 8		5 6, 4 5 4, 4 8 8	4 5. 3
II 固 定 負 債						
1 社 債		1, 4 4 0, 0 0 0			1, 2 8 0, 0 0 0	
2 長 期 借 入 金		2, 3 5 5, 9 3 6			3, 1 7 2, 0 1 2	
3 退 職 給 与 引 当 金		1, 7 7 9, 7 3 6			1, 9 5 1, 0 2 1	
固 定 負 債 合 計		5, 5 7 5, 6 7 2	4. 8		6, 4 0 3, 0 3 3	5. 1
III 特 定 引 当 金						
1 価 格 変 動 準 備 金		4 0 8, 4 0 0			3 1 0, 1 0 0	
2 特 別 償 却 準 備 金		4 1 3, 8 6 4			2 9 5, 9 3 1	
3 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		2 4 4, 4 0 0			2 0 2, 4 0 0	
特 定 引 当 金 合 計		1, 0 6 6, 6 6 4	0. 9		8 0 8, 4 3 1	0. 7
負 債 合 計		5 8, 8 3 5, 1 1 3	5 0. 5		6 3, 6 6 5, 9 5 2	5 1. 1
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		8, 7 0 0, 0 0 0	7. 5		9, 5 7 0, 0 0 0	7. 7
II 資 本 準 備 金		2 0, 6 8 2, 6 5 3	1 7. 7		1 9, 8 1 2, 6 5 3	1 5. 9
III 利 益 準 備 金		1, 1 6 7, 0 5 0	1. 0		1, 3 4 3, 4 3 4	1. 1
IV その他の剰余金		2 7, 2 2 3, 3 3 0	2 3. 3		3 0, 2 1 4, 7 0 9	2 4. 2
資 本 合 計		5 7, 7 7 3, 0 3 3	4 9. 5		6 0, 9 4 0, 7 9 6	4 8. 9
負 債 及 び 資 本 合 計		1 1 6, 6 0 8, 1 4 6	1 0 0. 0		1 2 4, 6 0 6, 7 4 8	1 0 0. 0

脚 注

番 号	昭和56年2月28日現在	昭和57年2月28日現在																												
※1	担保提供資産 <table><tr><td>現金及び預金</td><td>310,800千円</td></tr><tr><td>有 価 証 券</td><td>104,107</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>3,470,748</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>304,541</td></tr><tr><td>土 地</td><td>617,735</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>876,810</td></tr><tr><td>合 計</td><td>5,684,741</td></tr></table>	現金及び預金	310,800千円	有 価 証 券	104,107	建物及び構築物	3,470,748	機 械 及 び 装 置	304,541	土 地	617,735	投資有価証券	876,810	合 計	5,684,741	担保提供資産 <table><tr><td>現金及び預金</td><td>161,948千円</td></tr><tr><td>有 価 証 券</td><td>4,928</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>5,990,117</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>676,504</td></tr><tr><td>土 地</td><td>575,943</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>1,815,569</td></tr><tr><td>合 計</td><td>9,225,009</td></tr></table>	現金及び預金	161,948千円	有 価 証 券	4,928	建物及び構築物	5,990,117	機 械 及 び 装 置	676,504	土 地	575,943	投資有価証券	1,815,569	合 計	9,225,009
現金及び預金	310,800千円																													
有 価 証 券	104,107																													
建物及び構築物	3,470,748																													
機 械 及 び 装 置	304,541																													
土 地	617,735																													
投資有価証券	876,810																													
合 計	5,684,741																													
現金及び預金	161,948千円																													
有 価 証 券	4,928																													
建物及び構築物	5,990,117																													
機 械 及 び 装 置	676,504																													
土 地	575,943																													
投資有価証券	1,815,569																													
合 計	9,225,009																													
※2	有形固定資産から直接減額されている圧縮額は、建物184,847千円、土地74,628千円であります。	有形固定資産から直接減額されている圧縮額は、建物184,847千円、土地74,628千円であります。																												
※3	—	親会社の賞与引当金の計上方法は前事業年度迄は法人税法に規定する暦年基準に基づいておりましたが、当事業年度から法人税法に規定する支給対象期間基準に基づく事に変更しました。この変更により税金等調整前当期利益は約498百万円減少しております。なお賞与の当期支払額のうち前期対応分525,387千円は損益計算書の特別損失として計上しております。																												
4	調整年金制度 親会社では昭和45年4月より退職金制度の一部に厚生年金基金制度を採用しております。 昭和55年3月31日現在 <table><tr><td>年 金 資 産</td><td>2398,063 千円</td></tr></table> このうちには厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金に相当する金額999,868千円が含まれております。	年 金 資 産	2398,063 千円	調整年金制度 親会社では昭和45年4月より退職金制度の一部に厚生年金基金制度を採用しております。 昭和56年3月31日現在 <table><tr><td>年 金 資 産</td><td>2964,824 千円</td></tr></table> このうちには厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金に相当する金額1,265,877千円が含まれております。	年 金 資 産	2964,824 千円																								
年 金 資 産	2398,063 千円																													
年 金 資 産	2964,824 千円																													
5	偶 発 債 務 藤田産業㈱の銀行借入22810千円、及び関連会社である㈱江戸清の銀行借入171,000千円に対し債務保証を行っております。	偶 発 債 務 藤田産業㈱の銀行借入22810千円、日本ファーム㈱の銀行借入1,000,000千円、及び関連会社である㈱江戸清の銀行借入148,000千円に対し債務保証を行っております。																												
6	—	当会計年度末は休日でありましたが、受取手形及び支払手形は決済が行なわれなかったものとして表示しております。その金額は受取手形199,517千円、支払手形159,152千円であります。																												

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	連結会計年度			自 昭和55年3月1日 至 昭和56年2月28日			自 昭和56年3月1日 至 昭和57年2月28日		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
I 売 上 高		238,195,213	100.0		258,880,604	100.0			
II 売 上 原 価		196,453,675	82.5		216,022,100	83.5			
売上総利益		41,741,538	17.5		42,858,504	16.5			
III 販売費及び一般管理費※1		29,638,963	12.4		32,681,956	12.6			
営業利益		12,102,575	5.1		10,176,548	3.9			
IV 営業外収益									
1. 受 取 利 息	739,059			822,872					
2. 受 取 配 当 金	330,353			476,895					
3. 有 価 証 券 売 却 益	274,843			832,817					
4. 為 替 差 益	197,048			55,802					
5. そ の 他	474,990	20,162,93	0.8	372,936	25,613,22	1.0			
V 営業外費用									
1. 支 払 利 息	2,652,556			2,539,740					
2. 新 株 発 行 費	202,018			25,012					
3. そ の 他	41,819	2,896,393	1.2	107,515	2,672,267	1.0			
経 常 利 益		11,222,475	4.7		10,065,603	3.9			
VI 特 別 利 益									
1. 固 定 資 産 売 却 益	4,531	4,531		2,723	2,723				
VII 特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 売 却 損	45,619			61,561					
2. 固 定 資 産 除 却 損	91,159			100,750					
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	—			26,000					
4. 過 年 度 賞 与 金	—	136,778		542,687	730,998	0.3			
税金等調整前当期純利益		11,090,228	4.7		9,337,328	3.6			
VIII 特定引当金戻入額									
1. 特別償却準備金戻入額	133,409			127,932					
2. 価格変動準備金戻入額	158,100			98,300					
3. 海外投資等損失準備金戻入額	3,800	295,309	0.1	42,000	268,232	0.1			
IX 特定引当金繰入額									
1. 特別償却準備金繰入額	10,000			10,000					
2. 海外投資等損失準備金繰入額	5,000	15,000		—	10,000				
税金等調整前当期利益		11,370,537	4.8		9,595,560	3.7			
法人税及び住民税額		5,507,315	2.3		4,641,537	1.8			
当 期 利 益		5,863,222	2.5		4,954,023	1.9			

脚 注

自 昭和 55 年 3 月 1 日 至 昭和 56 年 2 月 28 日	自 昭和 56 年 3 月 1 日 至 昭和 57 年 2 月 28 日																																				
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table> <tr> <td>給 料 及 び 手 当</td><td>7,027,101 千円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入</td><td>145,460</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td><td>351,204</td></tr> <tr> <td>広 告 宣 伝 費</td><td>2,462,634</td></tr> <tr> <td>販 売 手 数 料</td><td>3,006,810</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入</td><td>1,450,750</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>1,401,880</td></tr> <tr> <td>そ の 他 の 経 費</td><td>13,793,124</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>29,638,963 千円</td></tr> </table> なお合計額 29,638,963 千円のうち、販売費は約 77%であり一般管理費は約 23%であります。	給 料 及 び 手 当	7,027,101 千円	退職給与引当金繰入	145,460	賞与引当金繰入	351,204	広 告 宣 伝 費	2,462,634	販 売 手 数 料	3,006,810	事業税引当金繰入	1,450,750	減 価 償 却 費	1,401,880	そ の 他 の 経 費	13,793,124	合 計	29,638,963 千円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table> <tr> <td>給 料 及 び 手 当</td><td>7,857,265 千円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入</td><td>146,755</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td><td>676,169</td></tr> <tr> <td>広 告 宣 伝 費</td><td>3,266,284</td></tr> <tr> <td>販 売 手 数 料</td><td>3,213,257</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入</td><td>1,203,248</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>1,410,543</td></tr> <tr> <td>そ の 他 の 経 費</td><td>14,908,435</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>32,681,956 千円</td></tr> </table> なお合計額 32,681,956 千円のうち、販売費は約 76%であり一般管理費は約 24%であります。	給 料 及 び 手 当	7,857,265 千円	退職給与引当金繰入	146,755	賞与引当金繰入	676,169	広 告 宣 伝 費	3,266,284	販 売 手 数 料	3,213,257	事業税引当金繰入	1,203,248	減 価 償 却 費	1,410,543	そ の 他 の 経 費	14,908,435	合 計	32,681,956 千円
給 料 及 び 手 当	7,027,101 千円																																				
退職給与引当金繰入	145,460																																				
賞与引当金繰入	351,204																																				
広 告 宣 伝 費	2,462,634																																				
販 売 手 数 料	3,006,810																																				
事業税引当金繰入	1,450,750																																				
減 価 償 却 費	1,401,880																																				
そ の 他 の 経 費	13,793,124																																				
合 計	29,638,963 千円																																				
給 料 及 び 手 当	7,857,265 千円																																				
退職給与引当金繰入	146,755																																				
賞与引当金繰入	676,169																																				
広 告 宣 伝 費	3,266,284																																				
販 売 手 数 料	3,213,257																																				
事業税引当金繰入	1,203,248																																				
減 価 償 却 費	1,410,543																																				
そ の 他 の 経 費	14,908,435																																				
合 計	32,681,956 千円																																				

3 連結剰余金計算書

(単位 千円)

連結会計年度 科 目	自 昭和55年3月1日 至 昭和56年2月28日		自 昭和56年3月1日 至 昭和57年2月28日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		23,196,361		27,223,330
II その他の剰余金減少高				
1 利益準備金繰入額	166,384		176,384	
2 配 当 金	1,638,000		1,740,000	
3 役 員 賞 与	37,766	1,842,150	42,635	1,959,019
III 当 期 利 益		5,863,222		4,954,023
IV 為 替 換 算 調 整		5,897		△ 3,625
V その他の剰余金期末残高		27,223,330		30,214,709

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(昭和56年2月28日)	(昭和57年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、㈱東北伊藤ハム、㈱関西伊藤ハム、ITO CARIANI SAUSAGE COMPANY, INC. ほか5社であります。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により関連会社BRAJUSCO AGRO-PASTORIL S/A. ほか7社に対する投資については、持分法を適用しておりません。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社(8社)の事業年度は、いずれも年1回2月末日決算で親会社と同一であります。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準 国内会社……原価基準 在外会社……低価基準 (2) 有価証券及び投資有価証券の評価基準 原価基準 (3) 有形固定資産の減価償却方法 国内会社……定率法 在外会社……定率法及び定額法 (4) 貸倒引当金の計上基準 売掛金等の債権に対する回収危険に対処して、税法規定の法定繰入率による損金算入限度相当額を計上しております。又在外会社は相手先毎に回収不能見込額を引当てることとしております。なお連結会社間債権に対する引当金は消去しております。 (5) 外貨建債権及び債務の換算方法 短期の外貨建債権及び債務……決算日の為替相場により換算 長期の外貨建債権及び債務……取得時又は発生時の為替相場により換算 (6) 負債性引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 親会社及び一部連結子会社は従業員賞与の支払に備え、税法限度相当額(暦年基準)を計上し	1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、㈱東北伊藤ハム、㈱関西伊藤ハム、ITO CARIANI SAUSAGE COMPANY, INC. ほか5社でありましたが、当事業年度において㈱有明ミート(新規設立)を含めております。 2. 持分法の適用に関する事項 同 左 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社(9社)の事業年度は、いずれも年1回2月末日決算で親会社と同一であります。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準 同 左 (2) 有価証券及び投資有価証券の評価基準 同 左 (3) 有形固定資産の減価償却方法 同 左 (4) 貸倒引当金の計上基準 同 左 (5) 外貨建債権及び債務の換算方法 同 左 (6) 負債性引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、親会社は法人税法上の支給対象期間基準、連結子会社は主として暦

ております。

(ロ) 事業税引当金

事業税、事業所税は主として発生基準により計上しております。

(ハ) 退職給与引当金

親会社は従業員の自己都合による期末要支給額の75%相当額を設定しており、国内連結子会社は、期末要支給額の40%相当額を設定しております。なお在外会社には退職金制度がありません。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社の連結子会社に対する投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本勘定とは、その取得日を基準として相殺消去しております。なお投資消去差額は生じておりません。

6. 未実現損益の消去に関する事項

少数株主が存在する連結子会社はありませんので、連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しております。

減価償却資産に含まれる未実現損益についてはありません。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、重要性がないので、「外貨建取引等会計処理基準注解」(昭和54年6月企業会計審議会)に示す決算日レート法によっております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

企業会計上の利益と税務上の課税所得の差異に係る法人税等については期間配分を行っておりません。

年基準により計上しております。

(ロ) 事業税引当金

同 左

(ハ) 退職給与引当金

同 左

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

同 左

6. 未実現損益の消去に関する事項

同 左

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

同 左

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

同 左

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

同 左